

病 院 事 業 会 計

令和4年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			36,220,000	
	1 医 業 収 益		34,030,000	
		1 入 院 収 益	19,534,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	13,034,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,462,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,674,000	
		1 受 取 利 息	6,100	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	796,934	一般会計負担金
		3 国庫補助金	27,425	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	71,688	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長期前受金戻入	562,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	209,853	不用品売却収益、受託収益、寄附金、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		516,000	
		1 固 定 資 産 売 却 益	40,000	投資有価証券売却益
		2 長期前受金戻入	476,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			35,570,000	
	1 医業費用		34,200,000	
		1 給 与 費	14,080,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	12,678,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	4,879,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	2,386,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	60,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	117,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医業外費用		1,360,000	
		1 支 払 利 息	202,581	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 保 育 費	75,000	院内保育所の運営に要する費用
		3 消費税及び地方消費税	53,807	消費税及び地方消費税
		4 貸倒引当金繰入額	30,705	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		5 雑 損 失	997,907	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			2,600,000	
	1 企 業 債		362,400	
		建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	362,400	市民病院改修事業、市民病院整備事業に 要する資金
	2 負 担 金		1,425,214	
		1 他 会 計 金 負 担 金	1,425,214	一般会計負担金
	3 補 助 金		1	
		1 県 補 助 金	1	県補助金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		800,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	800,000	投資有価証券売却代金
	5 投資回収金		12,384	
		1 長 期 貸 付 金 回 収 金	12,384	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児 資金貸付金の回収金
	6 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	寄附金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,980,000	
	1 建設改良費		1,717,000	
		1 施設改良費	742,000	市民病院改修事業、市民病院整備事業、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	975,000	委託料、器械備品購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		880,759	
		1 長期貸付金	40,759	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
		2 投 資 有 価 証 券	840,000	投資有価証券購入費
	3 償 還 金		2,382,241	
		1 企 業 債 償 還 金	2,382,241	企業債償還元金

令和4年度豊橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	648,421
減価償却費	2,386,000
固定資産除却費	32,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,366
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,921
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,479
長期前受金戻入	△ 1,038,000
受取利息	△ 6,100
支払利息	202,581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 40,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 146,639
未払金の増減額 (△は減少)	△ 56,871
預り金の増減額 (△は減少)	4,000
その他	30,174
小 計	2,162,932
利息の受取額	6,100
利息の支払額	△ 202,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,966,451

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,446,940
無形固定資産の取得による支出	△ 33,647
投資有価証券の取得による支出	△ 840,000
投資有価証券の売却による収入	840,000
一般会計からの繰入金による収入	1,425,214
長期貸付けによる支出	△ 40,759
長期貸付金の回収等による収入	12,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,746

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	362,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,382,241
リース債務の返済による支出	△ 320,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,340,172

資金減少額	△ 457,467
資金期首残高	5,177,215
資金期末残高	4,719,748

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	—	(31) 1,335	1,113,789	5,129,827	5,827,818	12,071,434	2,011,866	14,083,300	会計年度任用職員数 月額 90人 日額等 延6,544人 嘱託弁護士 1人
前 年 度	—	(30) 1,313	1,111,546	4,875,350	5,629,118	11,616,014	2,004,286	13,620,300	会計年度任用職員数 月額 36人 日額等 延8,430人 嘱託弁護士 1人
比 較	—	(1) 22	2,243	254,477	198,700	455,420	7,580	463,000	

※（ ）内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員又は嘱託弁護士を含まない。

※「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	89,734	320,520	703,538	117,868	1,275,183	34,470	2,237,900	86,792
	前 年 度	89,679	310,749	669,838	114,414	1,153,518	34,546	2,180,571	86,634
	比 較	55	9,771	33,700	3,454	121,665	△ 76	57,329	158
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	121,355	158,611	115,905	1	51,940	1	0	514,000
	前 年 度	109,984	166,308	106,016	1	53,859	1	0	553,000
	比 較	11,371	△ 7,697	9,889	0	△ 1,919	0	0	△ 39,000

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

※「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	254,477	給与改定に伴う増減分	－		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	77,828		職員数 1,245人
		その他の増減分	176,649	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 26,890千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 44,514千円 ○その他の増減分 159,025千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,299人 36人 1,335人 前年度 1,283人 30人 1,313人 増 減 16人 6人 22人 採用・退職の状況等 (3) 令和2年度中退職者数 124人 (10) 令和3年度中採用者数 140人 (2) 令和3年度中退職見込者数 83人 (6) 令和4年度中採用見込者数 119人
手当等	198,700	制度改正に伴う増減分	△ 82,895	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 △ 82,895千円	
		その他の増減分	281,595	○退職給付費の増減分 △ 39,000千円 ○その他の増減分 320,595千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
令和 3 年10月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	403,227	309,807	302,289	313,961	271,350
	平均給与月額 (円)	983,614	417,531	411,515	427,045	365,854
	平均年齢 (歳・月)	38.8	37.3	37.2	40.0	42.4
令和 2 年10月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	403,760	308,205	300,948	314,805	344,350
	平均給与月額 (円)	964,632	422,037	414,596	450,177	455,196
	平均年齢 (歳・月)	38.7	37.4	37.2	39.8	52.11

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	—	—	227,600	168,900	採用時年齢により 最低 163,300 最高 255,000	—	—	192,400	—	採用時経 験年数に より 最低 132,300 最高 218,300
大学卒	290,300	216,800	232,600	188,700		249,800	188,400	212,600	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員 数(人)	構成 比(%)	級	職員 数(人)	構成 比(%)	級	職員 数(人)	構成 比(%)	級	職員 数(人)	構成 比(%)	級	職員 数(人)	構成 比(%)
令和3年10月 1日現在	1 級	(-) 133	(-) 57.1	1 級	(-) 10	(-) 4.5	1 級	(-) 53	(-) 6.9	1 級	(-) 4	(-) 6.3	1 級	(-) 4	(-) 66.7
	2 級	(-) 51	(-) 21.9	2 級	(-) 108	(-) 48.4	2 級	(-) 402	(-) 52.0	2 級	(-) 18	(-) 28.1	2 級	(-) 1	(-) 16.7
	3 級	(-) 42	(-) 18.0	3 級	(-) 7	(-) 58.3	3 級	(-) 119	(-) 25.7	3 級	(-) 3	(-) 7.8	3 級	(-) 1	(-) 16.7
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(-) 31	(-) 13.9	4 級	(-) 82	(-) 10.6	4 級	(-) 12	(-) 18.8	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 14	(-) 6.3	5 級	(-) 31	(-) 4.0	5 級	(-) 10	(-) 15.6	5 級	(-) 1	(-) 16.7
				6 級	(-) 9	(-) 4.0	6 級	(-) 5	(-) 0.6	6 級	(-) 9	(-) 14.1	6 級	(-) 1	(-) 16.7
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 7.8			
										8 級	(-) 1	(-) 1.6			
										9 級	(-) 1	(-) 1.6			
	計	(-) 233	(-) 100	計	(-) 223	(-) 100	計	(-) 773	(-) 100	計	(-) 64	(-) 100	計	(-) 6	(-) 100
令和2年10月 1日現在	1 級	(-) 131	(-) 56.7	1 級	(-) 12	(-) 5.5	1 級	(-) 55	(-) 7.2	1 級	(-) 4	(-) 6.3	1 級	(-) 1	(-) 16.7
	2 級	(-) 51	(-) 22.1	2 級	(-) 105	(-) 47.9	2 級	(-) 396	(-) 51.6	2 級	(-) 16	(-) 25.0	2 級	(-) 1	(-) 16.7
	3 級	(-) 42	(-) 18.2	3 級	(-) 49	(-) 22.4	3 級	(-) 201	(-) 26.2	3 級	(-) 8	(-) 12.5	3 級	(-) 1	(-) 16.7
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(-) 29	(-) 13.2	4 級	(-) 81	(-) 10.6	4 級	(-) 11	(-) 17.2	4 級	(-) 2	(-) 100
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 15	(-) 6.8	5 級	(-) 28	(-) 3.7	5 級	(-) 9	(-) 14.1	5 級	(-) 1	(-) 16.7
				6 級	(-) 7	(-) 3.2	6 級	(-) 5	(-) 0.7	6 級	(-) 9	(-) 14.1	6 級	(-) 1	(-) 16.7
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 6	(-) 9.4			
										8 級	(-) 1	(-) 1.6			
										9 級	(-) 1	(-) 1.6			
	計	(-) 231	(-) 100	計	(-) 219	(-) 100	計	(-) 767	(-) 100	計	(-) 64	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	副院長・看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事（課長補佐級）の職務	参事（課長級）の職務	副参与（次長級）の職務	参与（部長級）の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,335	230	234	789	66	16
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,245	230	217	730	63	5
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	51	17	13	16	5
		4 号 給 (人)	1,194	213	204	714	58
		6 号 給 (人)	—	—	—	—	—
		8 号 給 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	93.3	100	92.7	92.5	95.5	31.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,313	230	228	774	64	17
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,227	227	209	727	63	1
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	50	18	11	16	5
		4 号 給 (人)	1,177	209	198	711	58
		6 号 給 (人)	—	—	—	—	—
		8 号 給 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	93.5	98.7	91.7	93.9	98.4	5.9

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		25.2	83.8	5.1	10.1	0.1	15.2
支給対象職員の比率 (令和3年10月1日現在) (%)		85.6	96.6	88.3	88.5	3.1	66.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		90,568	342,480	22,995	30,677	63	40,150
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	診療手当、夜間看護等手当、危険手当					
	支給対象職員の比率別	夜間看護等手当、診療手当、危険手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 な る	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

継 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	損益勘定留保資金
1	資本的支出	1 建設改良費 市民病院整備事業	令和4年度	千円 65,400	千円 65,400	千円 0
			令和5年度	1,008,600	1,008,600	0
			計	1,074,000	1,074,000	0

調 査 書

令和２年度 末までの 支払義務 発生額	令和３年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	令和４年度 支払義務 発生予定額	令和４年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和５年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円 0	千円 0	千円 65,400	千円 65,400	千円 0	% 6.1
0	0	0	0	1,008,600	0
0	0	65,400	65,400	1,008,600	6.1

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設 備 運 転 監 視 、 医 療 事 務 委 託 料	市契約規則に基づき 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	—
看護師等修学資金貸与金、 看護職員育児資金貸付金	豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	—
手術支援ロボットシステム 保守点検業務委託料	59,700	令 和 2 年 度 ） 令 和 4 年 度	8,094
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	375,000	令 和 2 年 度 ） 令 和 4 年 度	174,324
省エネルギー事業委託料	1,530,000	令 和 3 年 度 ） 令 和 4 年 度	115,260
未収金回収業務委託料	受託者が回収した債 権額に成功報酬率を 乗じ、消費税及び地 方消費税を加えた額	令 和 4 年 度	—
病院機能評価委託料	2,400	令 和 4 年 度	2,310
市 民 病 院 改 修 事 業 (病棟エレベーター改修工事)	225,400	令 和 4 年 度	220,000
第3期病院総合情報システム 構 築 支 援 業 務 委 託 料	68,000	—	—

行 為 調 書

令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令 和 5 年 度	0	0	0	0
令 和 5 年 度 ） 令 和 7 年 度	187,500	0	0	187,500
令 和 5 年 度 ） 令 和 17 年 度	1,383,094	0	643,980	739,114
令 和 5 年 度	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令 和 5 年 度 ） 令 和 6 年 度	68,000	0	68,000	0

令和4年度豊橋市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位千円）

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	19,523,573	
(2) 外 来 収 益	13,010,972	
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>1,399,989</u>	33,934,534

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	14,079,772	
(2) 材 料 費	12,664,961	
(3) 経 費	4,864,650	
(4) 減 価 償 却 費	2,386,000	
(5) 資 産 減 耗 費	59,921	
(6) 研 究 研 修 費	<u>116,760</u>	<u>34,172,064</u>

医 業 損 失 237,530

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	6,100	
(2) 他 会 計 負 担 金	796,934	
(3) 国 庫 補 助 金	27,425	
(4) 県 補 助 金	71,688	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	562,000	
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>193,548</u>	1,657,695

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息	202,581	
(2) 保 育 費	74,772	
(3) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30,705	
(4) 雑 損 失	<u>969,686</u>	<u>1,277,744</u>
		<u>379,951</u>

経 常 利 益 142,421

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	40,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>476,000</u>	516,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>506,000</u>
当 年 度 純 利 益			648,421
前年度繰越利益剰余金			2,275,737
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,532,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,456,158</u></u>

令和4年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,382,751	
ロ 建 物	20,577,034		
減価償却累計額	<u>△10,121,011</u>	10,456,023	
ハ 附 属 設 備	17,791,671		
減価償却累計額	<u>△12,935,590</u>	4,856,081	
ニ 構 築 物	1,603,886		
減価償却累計額	<u>△ 866,997</u>	736,889	
ホ 器 械 備 品	12,175,506		
減価償却累計額	<u>△ 9,194,197</u>	2,981,309	
ヘ 車 両	17,991		
減価償却累計額	<u>△ 15,770</u>	2,221	
ト 放 射 性 同 位 元 素	17,946		
減価償却累計額	<u>△ 6,117</u>	11,829	
チ リ ー ス 資 産	763,972		
減価償却累計額	<u>△ 7,893</u>	756,079	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>86,728</u>	
有形固定資産合計			26,269,910
 (2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		7,042	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		535	
ハ ソフトウェア仮勘定		33,636	
ニ その他無形固定資産		<u>11,610</u>	
無形固定資産合計			52,823

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		840,000	
ロ 長期貸付金	127,617		
貸倒引当金	<u>△ 108,068</u>	19,549	
ハ 出 資 金		500	
ニ 破産更生債権等	100,585		
貸倒引当金	<u>△ 100,585</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>860,049</u>	
固 定 資 産 合 計			27,182,782
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,719,748	
(2) 未 収 金		5,377,707	
貸倒引当金	<u>△ 13,461</u>	5,364,246	
(3) 貯 蔵 品		31,076	
(4) 前 払 金		<u>391,350</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>10,506,420</u>
資 産 合 計			<u><u>37,689,202</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 7,812,530

企 業 債 合 計 7,812,530

(2) リ ー ス 債 務 735,502

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,830,489

引 当 金 合 計 4,830,489

固 定 負 債 合 計 13,378,521

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,227,590

企 業 債 合 計 2,227,590

(2) リ ー ス 債 務 96,136

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 754,602

ロ 法定福利費引当金 140,294

引 当 金 合 計 894,896

(4) 未 払 金 2,550,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 18,717

(6) 預 り 金 99,000

流 動 負 債 合 計 5,886,339

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	12,792	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 11,169</u>	1,623
ロ 補 助 金	1,271,013	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 919,079</u>	351,934
ハ 負 担 金	19,428,586	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 16,044,497</u>	3,384,089
ニ 寄 附 金	1	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 0</u>	<u>1</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>3,737,647</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>3,737,647</u>
負 債 合 計		23,002,507

資 本 の 部

6 資 本 金 9,839,942

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	258,565	
ロ 負 担 金	<u>132,030</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		390,595

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,456,158</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,456,158</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,846,753</u>
資 本 合 計		<u>14,686,695</u>
負 債 資 本 合 計		<u>37,689,202</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は14,160千円、負債の額は15,576千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,415,025千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち32,895千円を不納欠損等するため、貸倒引当金32,895千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として395,600千円（高齢退職職員17人・自然退職職員 約85人）を支給するため、退職給付引当金395,600千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,098,498千円を支給するため、賞与引当金736,681千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として206,272千円を支出するため、法定福利費引当金136,815千円を取り崩している。

令和3年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益

(1) 入院収益	18,917,148	
(2) 外来収益	12,906,986	
(3) その他医業収益	<u>1,334,407</u>	33,158,541

2 医業費用

(1) 給与費	13,616,791	
(2) 材料費	12,580,386	
(3) 経費	4,561,857	
(4) 減価償却費	2,431,000	
(5) 資産減耗費	23,000	
(6) 研究研修費	<u>112,793</u>	<u>33,325,827</u>

医業損失 167,286

3 医業外収益

(1) 受取利息	7,100	
(2) 他会計負担金	808,647	
(3) 国庫補助金	26,536	
(4) 県補助金	48,264	
(5) 長期前受金戻入	557,000	
(6) その他医業外収益	<u>238,033</u>	1,685,580

4 医業外費用

(1) 支払利息	258,757	
(2) 保育費	74,790	
(3) 貸倒引当金繰入額	34,306	
(4) 雑損失	<u>1,046,755</u>	<u>1,414,608</u>
		<u>270,972</u>

経常利益 103,686

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	40,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>465,000</u>	505,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>495,000</u>
当 年 度 純 利 益			598,686
前年度繰越利益剰余金			1,267,051
その他未処分利益剰余金変動額			<u>410,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,275,737</u></u>

令和3年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,382,751	
ロ 建 物	20,376,681		
減価償却累計額	<u>△ 9,672,907</u>	10,703,774	
ハ 附 属 設 備	17,542,050		
減価償却累計額	<u>△12,684,794</u>	4,857,256	
ニ 構 築 物	1,603,886		
減価償却累計額	<u>△ 845,040</u>	758,846	
ホ 器 械 備 品	11,884,970		
減価償却累計額	<u>△ 8,469,484</u>	3,415,486	
ヘ 車 両	17,991		
減価償却累計額	<u>△ 14,590</u>	3,401	
ト 放 射 性 同 位 元 素	17,946		
減価償却累計額	<u>△ 2,886</u>	15,060	
チ リ ー ス 資 産	2,429,505		
減価償却累計額	<u>△ 1,397,733</u>	1,031,772	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>29,423</u>	
有形固定資産合計			27,197,769
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		7,042	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		234,658	
ハ その他無形固定資産		<u>12,393</u>	
無形固定資産合計			254,093

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		800,000	
ロ 長期貸付金	115,571		
貸倒引当金	<u>△ 93,182</u>	22,389	
ハ 出 資 金		500	
ニ 破産更生債権等	105,858		
貸倒引当金	<u>△ 105,858</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>822,889</u>	
固定資産合計			28,274,751
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,177,215	
(2) 未 収 金		5,231,068	
貸倒引当金	<u>△ 15,708</u>	5,215,360	
(3) 貯 蔵 品		31,076	
(4) 前 払 金		<u>90,160</u>	
流動資産合計			<u>10,513,811</u>
資産合計			<u><u>38,788,562</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 9,677,720

企 業 債 合 計 9,677,720

(2) リ ー ス 債 務

811,278

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,712,089

引 当 金 合 計 4,712,089

固 定 負 債 合 計 15,201,087

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,382,241

企 業 債 合 計 2,382,241

(2) リ ー ス 債 務

319,381

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 736,681

ロ 法定福利費引当金 136,815

引 当 金 合 計 873,496

(4) 未 払 金

2,517,091

(5) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税

11,561

(6) 預 り 金

95,000

流 動 負 債 合 計 6,198,770

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	12,792	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,215</u>	2,577
ロ 補 助 金	1,277,414	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 877,674</u>	399,740
ハ 負 担 金	18,174,914	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,221,111</u>	<u>2,953,803</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>3,356,120</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>3,356,120</u>
負 債 合 計		24,755,977

資 本 の 部

6 資 本 金 9,839,942

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	258,565	
ロ 負 担 金	<u>126,341</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		384,906

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	1,532,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,275,737</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,807,737</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,192,643</u>
資 本 合 計		<u>14,032,585</u>
負 債 資 本 合 計		<u>38,788,562</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は714,232千円、負債の額は785,655千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,682,838千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち37,745千円を不納欠損等するため、貸倒引当金37,745千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として489,900千円（高齢退職職員19人・自然退職職員 約83人）を支給するため、退職給付引当金489,900千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,082,922千円を支給するため、賞与引当金647,178千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として202,716千円を支出するため、法定福利費引当金119,251千円を取り崩している。